

拠出金名: 国際連合開発研修関係拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(外務省、国土交通省、環境庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				378,646千円	
国際機関等名					
国連地域開発センター (英文名称・略称) United Nations Centre for Regional Development(UNCRD)					
種 別					
国連(事務局)		国連(基金・計画)		国連専門機関	
その他					
所管官庁担当局課名					
外務省国際協力局地球規模課題総括課					
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成20年度	333,816			円建て	100
平成19年度	344,140			円建て	100
平成18年度	372,043			円建て	100
(注1)					
当該拠出金の目的・用途等					
運営費、各種研修・研究事業のための経費					
拠出上位5ヶ国(2008年)				国際機関等の財政 (2008年決算)(千ドル)	
	国 名	金額 (千円)	拠出率(注2) (%)	当該年度の収入	8,712
1位	日本	333,816	100.0	当該年度の支出	3,115
2位				次年度への繰越(注3)	5,597
3位				会計検査機関名	
4位				国連会計検査委員会 (UN Board of Auditors)	
5位				(現在の構成員の出身国: 仏、南ア、中)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>1. UNCRDは、中部圏に本部を有する唯一の国連機関であり、開発途上国の地域開発に関する総合的機能を持った極めて専門化された機関として、途上国の政府・自治体職員等を対象に、地域開発の研修を実施している。UNCRDは、我が国の拠出以外に、外部資金を得つつ、年間で、40以上の研修及びワークショップ、20以上の専門家会合、シンポジウム等を開催し、途上国の地域開発に貢献している。</p> <p>2. UNCRDの事業は、国内の有識者の協力も得つつ、主として日本人の講師により、地域開発の中でも、環境・防災等、日本が高い専門性を持つ分野、日本が外交政策の柱の一つと位置づける人間の安全保障の分野等で実施されており、日本が重視する価値を国際社会において広く普遍化するのに貢献している。</p>					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
2002年7月の現所長就任以来、事務スタッフを含めた職員数を半減(64名→31名)させてスリム化、公用車を廃止、事務所スペースを3分の1に縮小するなど、リソースの効率的配分、コスト削減に取り組んでいる。また、他の機関との連携強化、外部資金の獲得に努めており、我が国としてもこれらの改革努力を評価している。					
邦人職員数	2 人	当該機関全体の職員数	6人		
うち幹部以上	うち 1 人	及び邦人職員が占める率	33.3%		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
所長		小野川 和延		環境省出身	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
UNCRDは、本邦に本部を置く機関であり、これまでも邦人が所長を務めてきている(初代所長を除く)。引き続き主要なポストについては、邦人を確保できるよう国連事務局等に働きかけを行う。					

(注1)この他に、平成16年度より環境省から、平成18年度より国土交通省からの拠出がある。

(注2)UNCRDの通常予算に対する拠出ベース。我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(注3)UNCRDの会計年度は7月1日から翌6月30日となっているため、暦年を採用している国連の会計報告上は、半年間の執行状況についての報告となり、外観上繰り上げ金が多く発生しているように見える。